

## [48] ルワンダ

### 1. ルワンダの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

ルワンダは中部アフリカに位置する内陸国で、東側にタンザニア、西側にコンゴ民主共和国、北側にウガンダ、南側にブルンジと国境を接している。1962年7月1日に、宗主国ベルギーから完全な独立を達成したものの、国民の8割強を占めるフツ族と1割強を占めるツチ族との抗争が繰り返された。1990年10月、ウガンダに避難していたツチ族を中心に結成されたルワンダ愛国戦線（RPF: Rwanda Patriotic Front）がルワンダ北部へ侵攻し、ルワンダ軍との対峙が続いた。そして、1994年4月に発生したハビヤリマナ大統領暗殺事件を契機にツチ族に対するジェノサイドが発生し、80万人とも100万人とも言われる犠牲者を出した。カガメ将軍に率いられたRPFは、1994年7月にルワンダ全土を掌握すると同時に政権を発足させ、疲弊した国家の再建、部族等による差別撤廃、汚職撲滅および各種経済インフラ整備等に取り組み大きな成果を挙げた。これら成果もあり、2003年および2010年に行われた大統領選挙ではカガメ大統領が圧勝した。

経済面では、ルワンダは2007年に東アフリカ共同体(EAC: East African Community)に加盟し、2010年7月から共通市場が開始される等、EAC加盟国との経済統合が順調に進み、ルワンダ経済への好影響が期待されている。また、世界的な経済危機にもかかわらず、2011年のGDP成長率は8.6%（財務計画省2012）と高く、MDGsの達成状況も順調である。

外交面では、2009年末には英連邦に加盟すると同時に一時国交を断絶していたフランスとの国交を回復する等、国際協調路線に転じている。我が国との関係は、2005年の在京ルワンダ大使館再開、JICAルワンダ支所（現事務所）開設および2010年1月の在ルワンダ日本国大使館開設等に示される通り、極めて良好である。

ルワンダは、1994年のジェノサイド以降、特にカガメ大統領の明確な目標と強力な指導力により、政治、経済および外交が順調に動き始めたところである。しかしながら現状は、農業以外に主な産業が育っていない上、アフリカ中央部の山岳地帯といった地理的条件の悪さもあるため、これらを克服すべくルワンダ政府は以下の国家開発計画を推進している。

#### (2) ルワンダの開発方針と課題

##### ア 2020年までの長期開発計画（VISION 2020）

ルワンダ政府は、1998年から1999年に行われたルワンダ国民との意見交換を踏まえ、2000年に20年後の経済達成目標を定めるVISION 2020を策定した。VISION 2020の目標は、国民一人当たりの所得を2000年の220ドルから2020年に900ドルとし、中所得国になることである。また、この目標を達成するためには毎年少なくとも7%の経済成長が必要であり、農業依存型経済から知識集約型経済に転換するとともに、貯蓄率向上、民間投資促進、援助依存からの脱却が不可欠であるとしている。

##### イ 経済開発貧困削減戦略（EDPRS: Economic Development and Poverty Reduction Strategy）

ルワンダ政府は、2002年にPRSPを策定し、2007年に第2次PRSPとなる経済開発貧困削減戦略（EDPRS）を策定した。EDPRSは、2008年から2012年の中期開発目標を定めており、（ア）知識を基盤とした社会のための技能、（イ）農業、（ウ）インフラ、（エ）財政セクター、（オ）製造・サービス業、（カ）人口・保健、（キ）生産性のある社会への変化、（ク）グッド・ガバナンスを8重点分野とし、経済成長を通じた貧困削減を目指している。また、現在2013年から2018年の中期開発目標となるEDPRS2の策定を進めている。

## ルワンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	10.62	7.11
出生時の平均余命	(年)	55.06	32.83
G N I	総 額 (百万 ドル)	5,580.13	2,572.27
	一人あたり (ドル)	520	360
経済成長率	(%)	7.2	-2.4
経常収支	(百万 ドル)	-421.40	-84.62
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万 ドル)	794.57	708.04
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万 ドル)	607.63	142.94
	輸 入 (百万 ドル)	1,640.55	354.04
	貿易収支 (百万 ドル)	-1,032.92	-211.10
政府予算規模(歳入)	(百万ルワンダ・フラン)	—	23,144.00
財政収支	(百万ルワンダ・フラン)	—	-11,421.00
財政収支	(対GDP比, %)	—	-5.4
債務	(対GNI比, %)	11.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	102.7	—
債務返済比率(DSR)	(対GNI比, %)	0.3	0.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.0	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	3.7
援助受取総額	(支出純額百万 ドル)	1,032.20	287.92
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	26.34	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2008年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	109.03	315.48
	対日輸入 (百万円)	683.83	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-574.80	-2,832.49
我が国による直接投資 (百万 ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ルワンダに在留する日本人数	(人)	95	37
日本に在留するルワンダ人数	(人)	30	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指標

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	63.2(2011年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	82.4(2011年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.2(2011年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	11.7(2011年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	70.7(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.7(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102.6(2011年)	98.5
	女性識字率（15～24歳） (%)	77.4(2009年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	77.0(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	38.1(2011年)	95
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	54.1(2011年)	156.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	340(2010年)	910
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病的蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	2.9(2009年)	5.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)	106(2010年)	405
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	11,429(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる 人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	65.0(2010年) 55.0(2010年)
	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.3(2010年)	13.4
開発のためのグローバルパートナーシップの推進			

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ルワンダに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ルワンダに対する経済協力は、1970年以降、食糧援助、食糧増産援助、教育等の基礎生活分野および運輸等の基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野等での研修員受入、青年海外協力隊等による技術協力をやってきたが、1994年のジエノサイド勃発以降は、国際機関を通じた人道支援は積極的に行いつつも、二国間協力の本格的な実施は見合せ、草の根・人間の安全保障無償および研修員受入を中心に実施してきた。ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年6月に第1回経済協力政策協議を実施し、二国間援助の本格的な再開を決定し、以降毎年行われている経済協力政策協議において決められた重点分野への援助を行っている。

### (2) 意義

ルワンダ政府は、2000年に中長期的な国家開発計画「VISION2020」を策定し、一人当たりのGDPを2000年の220ドルから2020年までに900ドルとすることを目標に挙げ、中所得国入りを目指し、開発を積極的に進めている。しかしながら、依然として国民の約60%（UNDP人間開発報告書）が絶対的貧困ライン（1日1ドル）以下の生活を余儀なくされているほか、歳入の約5割が外国からの援助資金によって占められるなど、経済・財政構造は脆弱である。内陸に位置するルワンダが持続的に経済成長するためには、国内だけではなくEACの域内経済活性化の視点を踏まえた開発が不可欠である。

ルワンダ政府は高い主体性や行政能力を発揮し、現在では7%前後の高い経済成長率を維持するなど、内戦からの復興を果たした。内戦からの復興・経済成長のモデル国ともいえるルワンダを支援することは、依然として不安定な大湖地域の安定のために、「平和の定着」の観点からも意義が大きい。また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの援助は、我が国のODA大綱およびTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

### (3) 基本方針

我が国は、貧困削減やMDGsの達成、および2020年までに中所得国家への転換を目指す同国の「VISION2020」、および開発パートナー間の役割分担（DoL: Division of Labor）を踏まえ、「経済基盤整備」、「農業開発（高付加価値化・ビジネス化）」、「社会サービスの向上（安全な水の供給）」、「成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）」に取り組むことで、同国の持続的成長の促進を支援する。

## ルワンダ

### (4) 重点分野

#### ア 経済基盤整備

内陸国であるルワンダの持続的な経済発展に寄与するため、EAC 域内発展や国際回廊などの視点を踏まえた、経済成長の基盤構築へ向けた支援を行う。具体的には、電力施設の改修や幹線道路などの整備・維持管理への支援（国境・通関手続の円滑化の支援）に加えて、公共交通機関の運営能力強化や EAC 域内統一規格の策定、税関能力強化などのソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。

#### イ 農業開発（高付加価値化・ビジネス化）

農業はルワンダの GDP の約 42% を占めるものの、可耕地が少なく小規模な営農形態となっている。この分野を経済成長促進の基盤産業とするため、現場（生産技術）から政策面までをカバーした支援に取り組む。具体的には食料生産基盤整備などによる農業生産性向上および、生産から収穫後処理、流通、販売を包括する農業のビジネス化を支援する。その際、我が国が比較優位をもつ「一村一品運動」などを普及する。

#### ウ 社会サービスの向上（安全な水の供給）

ルワンダ政府は「VISION2020」において、すべての国民が安全な水へのアクセスを有することを目標としている。そのため、とりわけ給水率の低い東部県を中心に、維持管理体制強化も含め給水事業を包括的に支援し、社会開発基盤の整備を行う。

#### エ 成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）

人的資源は持続的成長を支える重要な基盤である。ルワンダは「VISION2020」のなかで「人的資源開発・知識集約型経済」を目指し、とりわけ科学技術教育に力を入れている。我が国は、教育インフラの整備と並行して、科学技術教育・訓練の強化のため、教育の質向上に向けた取組や产学連携への取組を支援する。

### (5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、TICADIVにおいて打ち出された広域道路網・通関手続の円滑化施設支援の方針の下、ルワンダとタンザニアの国境に位置するルスモ国際橋の掛け替えおよび国境手続の円滑化に資する施設の整備を支援した。技術協力については、昨年までの経済協力政策協議で決定された方針を尊重し、経済基盤整備、農業開発、水衛生改善、人材育成に資するプロジェクトの実施、専門家や JOCV の派遣および研修員の受け入れ等を行った。

---

## 3. ルワンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

ルワンダ政府は、パリ宣言、アクラ行動計画および釜山成果文書を踏まえ、援助の効率化に取り組んでおり、開発パートナーに対し、ルワンダのカントリーシステムの積極的な活用や開発パートナー間の役割分担（DoL : Division of Labor）を求めている。DoL のもと、各開発パートナーは 13 の援助セクターのうちのそれぞれ 3 セクターが割り当てられており、我が国は、農業、教育、水・衛生の 3 セクターを担当している。また、2010 年 8 月に行われた経済協力政策協議においては、ルワンダ政府側の強い要望もあり、これまでの経済協力政策協議における重点分野を踏まえ、当面 DoL で割り当てられた 3 セクターに加え、エネルギー、交通・ICT も我が国への割当セクターとなった。

援助協調会合としては、開発パートナーズ会合（2 年に 1 回）、開発パートナーズ・リトリート（年 1 回）、開発パートナーズ調整グループ（四半期に 1 回）等が開催されており、ルワンダ政府主導のもと開発パートナー等が参加し、長期開発目標「VISION2020」や EDPRS の目標達成のために協議が行われる。また、各セクターではセクター作業グループ（不定期）において、主幹省庁と開発パートナーが各セクターの課題への対応を協議し、年 2 回実施されるジョイント・セクター・レビューで、各セクターの開発目標達成状況確認や予算の優先順位付けにつき協議が行われる。

表-4 我が国の対ルワンダ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	—	13.21	6.85 (6.73)
2008 年度	—	12.26 (2.26)	8.12 (8.03)
2009 年度	—	24.17 (3.09)	8.71 (8.64)
2010 年度	—	29.29 (2.07)	10.09 (10.00)
2011 年度	—	2.87 (1.69)	12.80
累 計	46.49	374.61 (9.11)	81.25

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ルワンダ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政 府 貸 付 等	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	合 计
2007 年	—	13.96 (1.19)	5.58	19.53
2008 年	—	10.26 (1.25)	7.49	17.75
2009 年	—	12.70 (9.17)	8.64	21.34
2010 年	—	11.01 (3.17)	11.81	22.82
2011 年	—	11.84 (2.20)	12.44	24.28
累 計	5.53	227.40 (17.07)	70.15	303.03

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	英國 95.40	米国 77.59	ベルギー 36.08	オランダ 24.65	ドイツ 19.39	12.74	321.45
2007 年	英國 94.94	米国 90.76	ベルギー 42.52	オランダ 27.84	ドイツ 23.08	19.53	374.70
2008 年	米国 117.38	英國 99.88	ベルギー 65.24	オランダ 38.77	スペイン 24.86	17.75	451.56
2009 年	米国 145.90	英國 89.85	ベルギー 82.19	オランダ 54.22	ドイツ 43.97	21.34	519.83
2010 年	米国 140.59	英國 106.17	ベルギー 70.32	カナダ 58.70	ドイツ 48.31	22.82	547.79

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	AfDF 67.32	EU Institutions 65.02	IDA 58.77	GFATM 52.28	IFAD 11.61	26.21	281.21
2007 年	IDA 100.97	EU Institutions 78.52	AfDF 69.82	GFATM 37.41	UNICEF 9.09	51.01	346.82
2008 年	IDA 140.18	EU Institutions 105.71	GFATM 81.56	AfDF 64.55	IFAD 28.96	58.90	479.86
2009 年	IDA 113.81	EU Institutions 104.51	GFATM 80.92	AfDF 65.73	UNICEF 9.60	36.40	410.97
2010 年	IDA 145.52	GFATM 142.90	EU Institutions 104.35	AfDF 42.67	UNICEF 11.55	35.40	482.39

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## ルワンダ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 儻 資 金 協 力	技 術 協 力	
2006年 度まで の累計	46.49億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	292.81億円 〔過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	35.03億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣	
2007 年度	な し	13.21億円 地方給水計画 (2/3) (6.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.29)	6.85億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(6.73億円) (62人) (31人) (21人) 41.00百万円 (41.00百万円) 5人 (7人) (1人)
2008 年度	な し	12.26億円 ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (6.70) 貧困農民支援 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.26)	8.12億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(8.03億円) (106人) (17人) (11人) 52.49百万円 (52.49百万円) 6人 (13人) (1人)
2009 年度	な し	24.17億円 第二次地方給水計画 (14.35) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (2件) (3.09)	8.71億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(8.64億円) (92人) (41人) (26人) 68.19百万円 (68.19百万円) 6人 (17人) (1人)
2010 年度	な し	29.29億円 レスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (詳細設計) (0.40) 変電及び配電網整備計画 (24.54) 貧困農民支援 (1.90) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.38) 国際機関を通じた贈与 (3件) (2.07)	10.09億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 留学生受入 (協力隊派遣) (その他ボランティア)	(10.00億円) (71人) (79人) (25人) 32.44百万円 (32.44百万円) 11人 (29人) (1人)
2011 年度	な し	2.87億円 レスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (0.80) 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.38) 国際機関を通じた贈与 (2件) (1.69)	12.80億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣	110人 79人 25人 109.52百万円 17人
2011年 度まで の累計	46.49億円	374.61億円	81.25億円 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 協力隊派遣 その他ボランティア	778人 283人 365人 402.25百万円 157人 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12
イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト	07. 4～10.10
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	07. 7～12. 7
中等理数科教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
東部県農業生産向上プロジェクト	10.11～13.10
効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト	11. 1～13.12
障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	11. 3～14. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 4～09. 2
地方給水改善計画調査	08.10～09.12

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12. 5
カヨンザールスマ間道路改修計画準備調査（その1）	11. 7～11. 8

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ストリートチルドレンを対象とした職業訓練施設建設計画
恵まれない若者を対象とした職業訓練施設建設計画
カレッジ・ドクトリナ・ヴィタエ校内雨水回収施設整備計画
困窮した若者を対象とした職業訓練施設整備計画
貧困女性のためのバナナ繊維織物研修実施計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は696頁に記載。

